

新座市財務状況把握の結果概要

(診 断 表)

財務省関東財務局

財務状況把握の結果概要

関東財務局融資課

(対象年度：令和元年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
埼玉県	新座市

◆基本情報

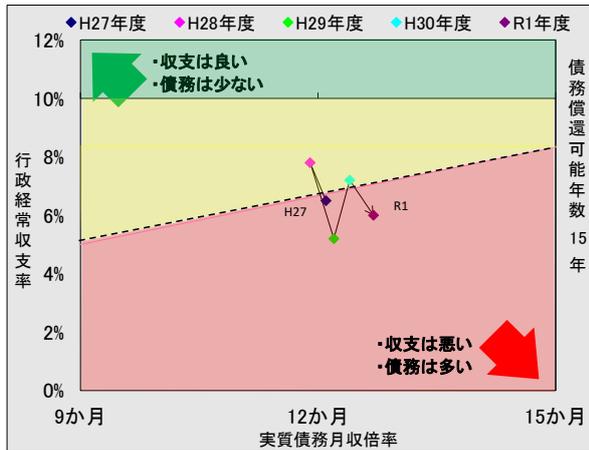
財政力指数	0.91	標準財政規模(百万円)	29,481
R2.1.1人口(人)	165,727	R1年度職員数(人)	777
面積(Km ²)	22.78	人口千人当たり職員数(人)	4.7

(単位：千人)

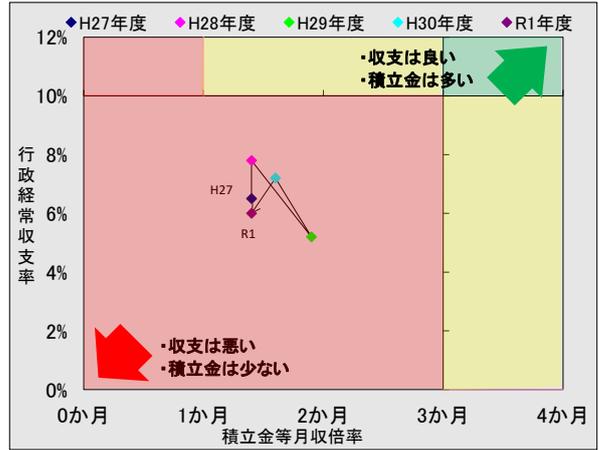
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	153.3	21.3	13.9%	106.3	69.4%	24.6	16.0%	1.0	1.3%	19.7	25.3%	54.8	70.6%
H22年国調	158.8	21.6	13.7%	104.2	65.9%	32.3	20.4%	0.8	1.1%	17.1	23.8%	54.0	75.1%
H27年国調	162.1	21.9	13.5%	100.4	62.1%	39.3	24.3%	0.8	1.1%	16.9	23.5%	54.4	75.4%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	埼玉県平均		12.6%		62.5%		24.8%		1.7%		24.9%		73.4%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

積立低水準	✓
-------	---

収支低水準	✓
-------	---

該当なし	
------	--

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	✓
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	✓
扶助費の増加	✓
補助費等・繰出金の増加	✓
その他	

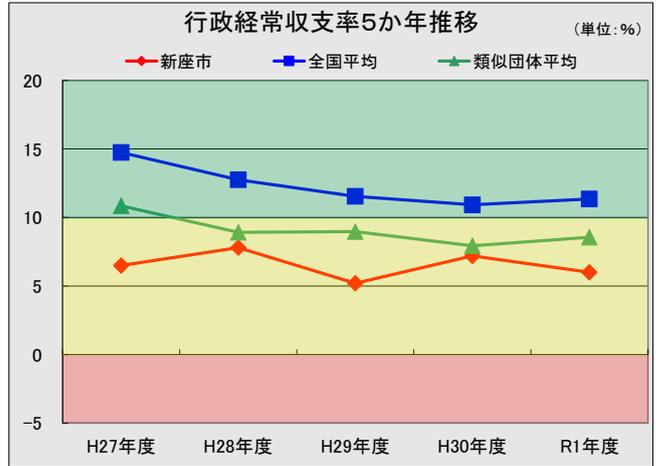
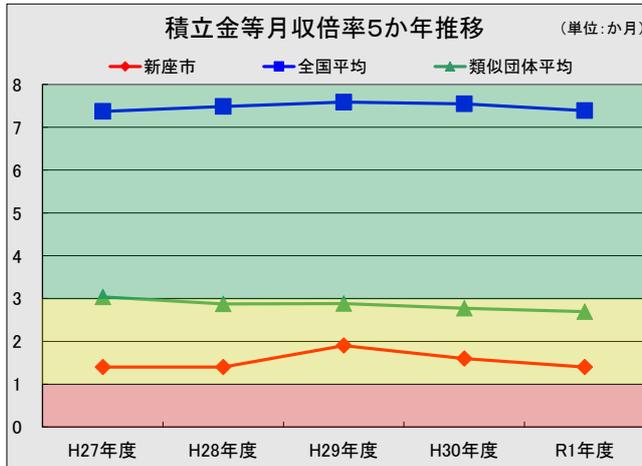
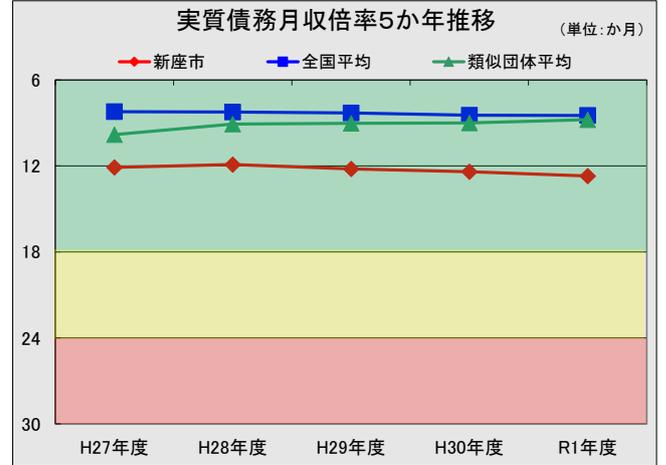
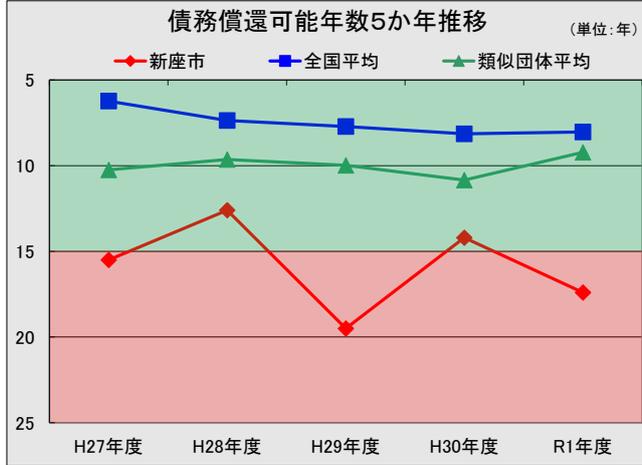
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
都市IV-3

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 埼玉県 平均値
債務償還可能年数	15.5年	12.6年	19.5年	14.2年	17.4年	9.2年	8.0年	9.4年
実質債務月収倍率	12.1か月	11.9か月	12.2か月	12.4か月	12.7か月	8.8か月	8.5か月	8.9か月
積立金等月収倍率	1.4か月	1.4か月	1.9か月	1.6か月	1.4か月	2.7か月	7.4か月	3.7か月
行政経常収支率	6.5%	7.8%	5.2%	7.2%	6.0%	8.6%	11.4%	9.1%

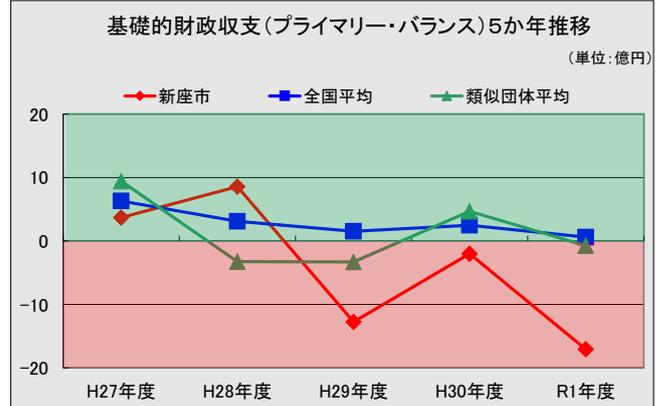
※平均値は、いずれもR1年度



<参考指標>

(R1年度)

健全化判断比率	新座市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.83%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.83%	30.00%
実質公債費比率	5.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	49.5%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))

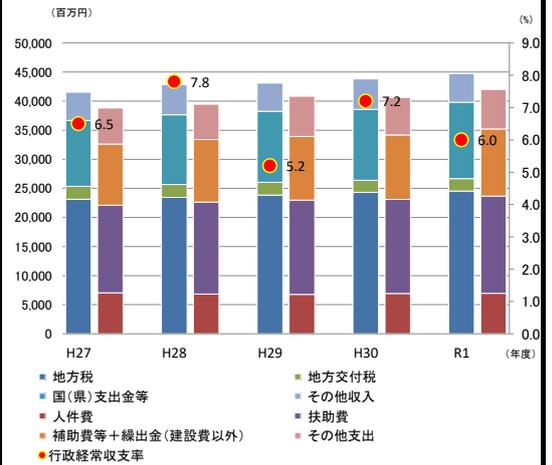
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似団体区分については、R1年度の類似団体区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

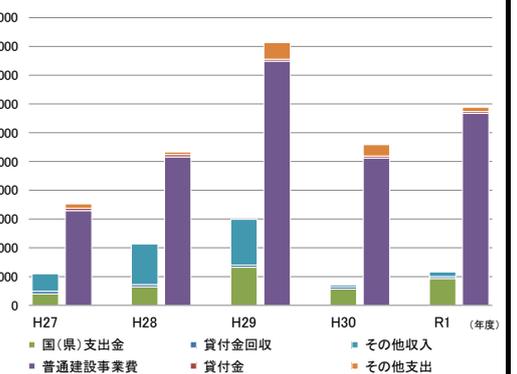
◆行政キャッシュフロー計算書

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	23,148	23,437	23,844	24,332	24,541	54.9%	36,093	52.5%
地方譲与税・交付金	3,281	2,899	3,222	3,484	3,596	8.0%	5,332	7.8%
地方交付税	2,198	2,217	2,205	2,060	2,134	4.8%	4,949	7.2%
国(県)支出金等	11,337	11,992	12,196	12,195	13,123	29.3%	19,056	27.7%
分担金及び負担金・寄附金	509	1,260	623	647	444	1.0%	765	1.1%
使用料・手数料	833	846	828	921	698	1.6%	1,781	2.6%
事業等収入	215	162	169	174	193	0.4%	805	1.2%
行政経常収入	41,521	42,813	43,087	43,814	44,729	100.0%	68,781	100.0%
人件費	7,059	6,825	6,766	6,934	6,957	15.6%	12,664	18.4%
物件費	5,443	5,360	6,226	5,826	6,228	13.9%	12,288	17.9%
維持補修費	305	295	319	313	292	0.7%	699	1.0%
扶助費	15,048	15,819	16,215	16,163	16,718	37.4%	22,770	33.1%
補助費等	5,174	5,139	5,215	5,289	5,776	12.9%	6,613	9.6%
繰出金(建設費以外)	5,321	5,617	5,743	5,788	5,759	12.9%	7,428	10.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	463 (-)	401 (-)	350 (0)	311 (-)	274 (-)	0.6%	325 (1)	0.5%
行政経常支出	38,812	39,457	40,833	40,624	42,005	93.9%	62,787	91.3%
行政経常収支	2,709	3,356	2,254	3,190	2,724	6.1%	5,994	8.7%
特別収入	242	297	2,264	1,167	1,018		720	
特別支出	616	-	-	0	-		136	
行政収支(A)	2,335	3,654	4,518	4,357	3,742		6,578	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	397	641	1,324	565	932	80.2%	1,572	46.0%
分担金及び負担金・寄附金	60	221	4	17	30	2.6%	78	2.3%
財産売却収入	480	223	1,111	16	77	6.6%	362	10.6%
貸付金回収	94	84	79	75	69	5.9%	572	16.7%
基金取崩	69	964	472	42	54	4.7%	832	24.3%
投資収入	1,100	2,134	2,990	714	1,162	100.0%	3,416	100.0%
普通建設事業費	3,292	5,161	8,487	5,124	6,673	574.2%	8,551	250.3%
繰出金(建設費)	136	80	64	222	111	9.5%	82	2.4%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	231	6.8%
貸付金	86	83	74	68	62	5.3%	567	16.6%
基金積立	13	8	508	170	40	3.4%	1,003	29.4%
投資支出	3,527	5,333	9,133	5,584	6,885	592.5%	10,434	305.4%
投資収支	▲2,428	▲3,199	▲6,143	▲4,870	▲5,723	▲492.5%	▲7,018	▲205.4%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	3,505 (1,871)	4,857 (1,795)	7,217 (1,958)	4,815 (1,801)	6,004 (1,565)	100.0%	6,032 (1,725)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	3,505	4,857	7,217	4,815	6,004	100.0%	6,032	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	3,869 (1,287)	4,000 (1,431)	4,124 (1,610)	4,208 (1,744)	4,241 (1,838)	70.6%	5,758 (2,200)	95.5%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	3,869	4,000	4,124	4,208	4,241	70.6%	5,758	95.5%
財務収支	▲364	857	3,093	607	1,762	29.4%	274	4.5%
収支合計	▲457	1,312	1,468	94	▲219		▲165	
償還後行政収支(A-B)	▲1,534	▲346	395	149	▲499		820	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	42,030 (46,776)	42,563 (47,632)	44,082 (50,725)	45,319 (51,332)	47,603 (53,095)		46,387 (59,546)	
積立金等残高	4,968	5,320	6,831	6,104	5,541		15,965	

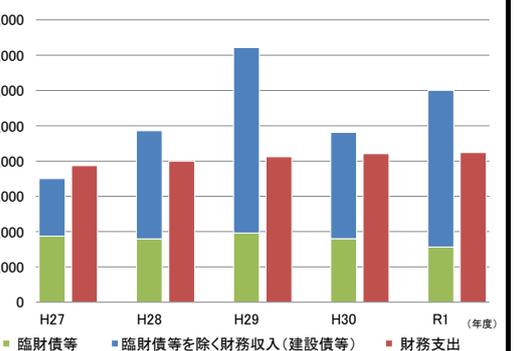
行政経常収入・支出の5か年推移



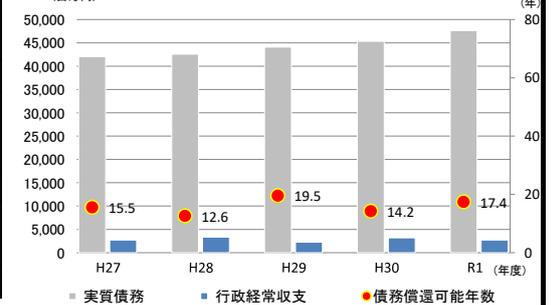
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間（平成22～令和元年度）をみると、11.5か月～12.7か月の範囲で推移し、令和元年度では12.7か月と当方の診断基準（18か月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率12.7か月は、類似団体平均8.8か月と比較すると上回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、4.6%～9.7%の範囲で推移し、令和元年度では6.0%と当方の診断基準（10%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和元年度では17.4年と当方の診断基準（15年）を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にある。

なお、令和元年度の行政経常収支率6.0%は、類似団体平均8.6%と比較すると下回っている。

また、令和元年度の債務償還可能年数17.4年は、類似団体平均9.2年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準及び、経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、1.4か月～1.9か月の範囲で推移し、令和元年度では1.4か月と当方の診断基準（3か月）を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和元年度では6.0%と当方の診断基準（10%）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率1.4か月は、類似団体平均2.7か月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にある。

● 財務指標の経年推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	10.2年	12.3年	12.4年	10.2年	22.2年	15.5年	12.6年	19.5年	14.2年	17.4年	9.2年
実質債務月収倍率	12.0か月	11.5か月	11.9か月	11.9か月	12.4か月	12.1か月	11.9か月	12.2か月	12.4か月	12.7か月	8.8か月
積立金等月収倍率	1.4か月	1.6か月	1.7か月	1.9か月	1.6か月	1.4か月	1.4か月	1.9か月	1.6か月	1.4か月	2.7か月
行政経常収支率	9.7%	7.8%	8.0%	9.6%	4.6%	6.5%	7.8%	5.2%	7.2%	6.0%	8.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
P9~P11 (●計数補正・補正内容) のとおり。				

・財務指標の経年推移 (補正前)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
債務償還可能年数	10.2年	12.3年	12.4年	10.2年	24.0年	20.0年	12.6年	19.5年	14.2年	17.4年
実質債務月収倍率	12.0か月	11.5か月	11.9か月	11.9か月	12.4か月	12.1か月	11.9か月	12.2か月	12.4か月	12.7か月
積立金等月収倍率	1.4か月	1.6か月	1.7か月	1.9か月	1.6か月	1.4か月	1.4か月	1.9か月	1.6か月	1.4か月
行政経常収支率	9.7%	7.8%	8.0%	9.6%	4.3%	5.0%	7.8%	5.2%	7.2%	6.0%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点		診断基準
債務 系統	債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
		② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
収支 系統	収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
		② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上
積立 系統	積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
		② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 収支低水準の要因について

財務上の留意点	診断基準	R1
収支低水準	① 行政経常収支率0%以下	
	② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上	該当
主な要因	物件費の増加、扶助費の増加、補助費等の増加と考えられる。	

・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
 ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
 有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

● 行政経常収支率

分析方法	直近10年間のうち、行政経常収支率が最も高い年度（平成22年度）と診断年度（令和元年度）とを比較した。
分析結果	行政経常収支は916百万円減少している。この結果、令和元年度の行政経常収支率は3.7ポイント低下の6.0%となり、診断基準の10%を下回っている。

【単位：百万円】

	H22	R1	増減額	主な科目と増減要因
地方税	22,407	24,541	2,134	<ul style="list-style-type: none"> ● 物件費（増減額＋1,422） 利用者数の増加に伴い支援員を増員したこと等により放課後児童保育室指定管理料が増加したこと及び調理業務の民間委託の拡大により学校給食調理委託料が増加したため、委託料が増加。 ● 扶助費（増減額＋5,148） 入所児童数の増加に伴い保育入所委託料が増加したことにより児童福祉費が増加。障がい者数が増加傾向にあること及び障がい福祉サービスを行う事業所数が増加していることにより、介護給付・訓練等給付費等負担金が増加したことにより、社会福祉費が増加。 ● 補助費等（増減額＋1,384） がん検診の無料化によりがん検診事業費が増加したこと及び幼児教育・保育の無償化により幼稚園利用費が増加したことにより、補助費等が増加。
地方譲与税・交付金	2,009	3,596	1,587	
地方交付税	2,610	2,134	▲477	
国（県）支出金等	9,073	13,123	4,050	
分担金及び負担金・寄附金	339	444	105	
使用料・手数料	773	698	▲75	
事業等収入	212	193	▲19	
行政経常収入(A)	37,424	44,729	7,305	
人件費	7,282	6,957	▲325	
物件費	4,807	6,228	1,422	
維持補修費	589	292	▲297	
扶助費	11,570	16,718	5,148	
補助費等	4,393	5,776	1,384	
繰出金（建設費以外）	4,541	5,759	1,218	
支払利息	603	274	▲329	
行政経常支出(B)	33,784	42,005	8,221	
行政経常収支(A-B=C)	3,639	2,724	▲916	
行政経常収支率(C/A)	9.7%	6.0%	▲3.7Pt	

● 債務償還可能年数

分析方法	債務償還可能年数が15年を下回る直近年度（平成30年度）と診断年度（令和元年度）とを比較した。
分析結果	実質債務は2,284百万円増加している。他方、行政経常収支は466百万円減少している。この結果、令和元年度の債務償還可能年数は3.2年長期化の17.4年となり、診断基準の15年を上回っている。

【単位：百万円】

	H30	R1	増減額	主な科目と増減要因
地方債現在高	51,332	53,095	1,762	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方債現在高（増減額＋1,762） 主に大和田二・三丁目地区土地区画整理事業の実施に伴う起債により増加。 ● 行政経常収支（増減額▲466） 入所児童数の増加に伴い保育入所委託料が増加したことにより扶助費が増加したことなどから行政経常支出が増加したため、行政経常収支は減少。
有利子負債相当額	91	49	▲41	
積立金等残高	6,104	5,541	▲563	
実質債務(A)	45,319	47,603	2,284	
行政経常収入	43,814	44,729	915	
行政経常支出	40,624	42,005	1,381	
行政経常収支(B)	3,190	2,724	▲466	
債務償還可能年数(A/B)	14.2年	17.4年	3.2年	

(2) 積立低水準の要因について

財務上の留意点	診断基準	R1
積立低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満	
	② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満	該当
主な要因	積立原資が低水準であることが考えられる。	

・積立金等月収倍率＝積立金等残高／（行政経常収入／12）
 ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

● 積立金等月収倍率

分析方法	類似団体平均（都市Ⅳ－3、以下「類似団体」。）と比較した。
分析結果	令和元年度の積立金等月収倍率は、類似団体と比較して1.3か月低くなっている。

・積立金等別の積立金等月収倍率（平成27～令和元年度）

	H27			H28			H29			H30			R1			
	新座市	類似団体	開差	新座市	類似団体	開差	新座市	類似団体	開差	新座市	類似団体	開差	新座市	類似団体	開差	
積立金等月収倍率	1.4か月	3.0か月	▲1.6か月	1.4か月	2.9か月	▲1.5か月	1.9か月	2.9か月	▲1.0か月	1.6か月	2.8か月	▲1.2か月	1.4か月	2.7か月	▲1.3か月	
(内訳)	現金預金	0.87か月	1.88か月	▲1.01か月	1.21か月	1.64か月	▲0.43か月	1.60か月	1.63か月	▲0.03か月	1.34か月	1.60か月	▲0.26か月	1.17か月	1.53か月	▲0.36か月
	財政調整基金	0.49か月	1.08か月	▲0.59か月	0.61か月	1.05か月	▲0.44か月	0.65か月	1.03か月	▲0.38か月	0.62か月	1.07か月	▲0.45か月	0.71か月	0.98か月	▲0.27か月
	減債基金	—	0.15か月	▲0.15か月	—	0.14か月	▲0.14か月	—	0.15か月	▲0.15か月	—	0.14か月	▲0.14か月	—	0.17か月	▲0.17か月
	その他特定目的基金	0.57か月	1.20か月	▲0.63か月	0.28か月	1.23か月	▲0.95か月	0.30か月	1.30か月	▲1.00か月	0.33か月	1.27か月	▲0.94か月	0.32か月	1.26か月	▲0.94か月
積立金等残高	1.44か月	3.08か月	▲1.64か月	1.49か月	2.87か月	▲1.38か月	1.90か月	2.93か月	▲1.03か月	1.67か月	2.87か月	▲1.20か月	1.49か月	2.79か月	▲1.30か月	

※表中における積立金等月収倍率の類似団体の数値は、2ページ目の※2と同様に算出している。（内訳）及び積立金等残高の各項目における類似団体の数値は、積立金等の平均値を行政経常月収（行政経常収入/12）の平均値で除して算定している。

備考	令和元年度の積立金等別の積立金等月収倍率をみると、その他特定目的基金の値が類似団体と比較して最も低くなっている。直近4年間においても同様である。
----	--

● 行政経常収支率

分析方法	
分析結果	3. (1) ● 行政経常収支率 のとおり。

【単位：百万円】

	R1	増減額	主な科目と増減要因
地方税		—	
地方譲与税・交付金		—	
地方交付税		—	
国（県）支出金等			
分担金及び負担金・寄附金			
使用料・手数料			
事業等収入			
行政経常収入(A)			
人件費			3. (1) ● 行政経常収支率 のとおり。
物件費			
維持補修費			
扶助費			
補助費等			
繰出金（建設費以外）			
支払利息		—	
行政経常支出(B)		—	
行政経常収支(A-B=C)		—	
行政経常収支率(C/A)			

(3) 今後の見通し

項目	内容
計画名	(収支計画未策定)
策定期	-
確認方法	収支計画を策定していないため4指標(※)の見通しを算出することができないことから、地方債現在高、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 (※)4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

	令和6年度 の見通し【注】			増加(又は減少)見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高(A)			○	当面、多額の起債を要する大型建設事業を実施する予定がないことから、地方債現在高は減少する見通し。
有利子負債相当額(B)			○	法人保育園施設整備費補助に係る債務負担行為に基づく支出予定額が減少することから、有利子負債相当額は減少する見通し。
積立金等残高(C)	○			歳出削減に取り組むことにより、財政調整基金を積み立てる見込みであることから、積立金等残高は増加する見通し。
実質債務(A+B-C)			○	主として地方債現在高の減少により、実質債務は減少する見通し。
行政経常収入(D)	○			消費税率の引上げに加え、令和6年度に森林環境税が導入されることにより、地方譲与税・交付金が増加することから、行政経常収入は増加する見通し。
行政経常支出(E)	○			小中学校をはじめとする公共施設の改修のため維持修繕費が増加することなどから、行政経常支出は増加する見通し。
行政経常収支(D-E)			○	主として行政経常支出の増加により、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高=現金預金+その他特定目的基金
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

【注】令和元年度との比較における増加又は減少見通し。

(4) その他留意点等

項目	内容																																												
今後の財政運営について	<p>貴市の診断年度における財務状況は、債務償還能力及び資金繰り状況について留意すべき状況にあると考えられ、直近10年間をみても、積立金等月収倍率が3か月を下回るとともに、行政経常収支率も10%を下回り、積立低水準の状況が続いていると考えられる。</p> <p>こうした状況は、市民への行政サービスを重視し、市独自の事業を手厚く行ってきたことが一因であることは、貴市においても認識されているところである。</p> <p>ヒアリングによれば、将来的には、人口の増加に伴い地方税の増加を見込んでいる一方、扶助費に加え後期高齢者医療事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金の増加を見込んでいる。また、公共施設の改修等の資金需要も見込まれている。</p> <p>現在、貴市においては、財政非常事態宣言の下、人件費の削減や市独自の事業の見直しをはじめとする徹底した支出削減に取り組んでいるところ、こうした取組みを続けるとともに、多額の資金を要する事業の実施にあたっては、実施時期を慎重に検討するなどして、積立原資の確保や資金繰りの余裕度に留意した財政運営が望まれる。</p>																																												
償還後行政収支	<p>● 償還後行政収支（平成22～令和元年度） 【単位：百万円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政収支 (A)</td> <td>3,821</td> <td>3,291</td> <td>3,364</td> <td>4,158</td> <td>1,996</td> <td>2,335</td> <td>3,654</td> <td>4,518</td> <td>4,357</td> <td>3,742</td> </tr> <tr> <td>財務支出 (B)</td> <td>3,398</td> <td>3,461</td> <td>3,458</td> <td>3,738</td> <td>3,992</td> <td>3,869</td> <td>4,000</td> <td>4,124</td> <td>4,208</td> <td>4,241</td> </tr> <tr> <td>償還後行政収支 (A-B)</td> <td>423</td> <td>▲ 170</td> <td>▲ 95</td> <td>419</td> <td>▲ 1,996</td> <td>▲ 1,534</td> <td>▲ 346</td> <td>395</td> <td>149</td> <td>▲ 499</td> </tr> </tbody> </table> <p>貴市の直近10年間の償還後行政収支は、平成22年度、同25年度、同29年度及び同30年度を除き赤字となっている。これは、（仮称）道場公園用地取得事業等の大型事業の実施に伴い地方債発行額が増加し、財務支出（元金償還額）が生じている中、行政経常収支が低水準となっていることが要因と考えられる。</p> <p>償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支（※）のみでは地方債の償還額を満たしていないことを示すものであることから、資金繰りが繁忙な状況であると考えられる。</p> <p>ヒアリングによれば、行政経常収支は減少することが見通されており、これを主因として償還後行政収支が赤字で推移することも懸念される。</p> <p>このため、資金繰りに支障が生じることのないよう、引き続き収入増加や支出削減に向けて取り組むことが望まれる。</p> <p>（※）行政収支＝行政経常収支＋行政特別収支</p>		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	行政収支 (A)	3,821	3,291	3,364	4,158	1,996	2,335	3,654	4,518	4,357	3,742	財務支出 (B)	3,398	3,461	3,458	3,738	3,992	3,869	4,000	4,124	4,208	4,241	償還後行政収支 (A-B)	423	▲ 170	▲ 95	419	▲ 1,996	▲ 1,534	▲ 346	395	149	▲ 499
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																			
行政収支 (A)	3,821	3,291	3,364	4,158	1,996	2,335	3,654	4,518	4,357	3,742																																			
財務支出 (B)	3,398	3,461	3,458	3,738	3,992	3,869	4,000	4,124	4,208	4,241																																			
償還後行政収支 (A-B)	423	▲ 170	▲ 95	419	▲ 1,996	▲ 1,534	▲ 346	395	149	▲ 499																																			

● 計数補正

・ 補正内容

【単位：百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
地方交付税	H23	▲ 3	減額補正	経常的な性質を有しない震災復興特別交付税及びそれが充当された復旧・復興事業経費が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
地方交付税	H24	▲ 0	減額補正	
地方交付税	H25	▲ 0	減額補正	
地方交付税	H26	▲ 0	減額補正	
地方交付税	H27	▲ 0	減額補正	
人件費	H23	▲ 2	減額補正	
人件費	H24	▲ 2	減額補正	
人件費	H25	▲ 1	減額補正	

● 計数補正

・ 補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
人件費	H26	▲ 1	減額補正	<p>経常的な性質を有しない震災復興特別交付税及びそれが充当された復旧・復興事業経費が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。</p>
人件費	H27	▲ 1	減額補正	
物件費	H23	▲ 7	減額補正	
物件費	H24	▲ 3	減額補正	
物件費	H25	▲ 3	減額補正	
物件費	H26	▲ 3	減額補正	
物件費	H27	▲ 1	減額補正	
扶助費	H23	▲ 1	減額補正	
扶助費	H24	▲ 0	減額補正	
扶助費	H25	▲ 1	減額補正	
扶助費	H26	▲ 1	減額補正	
扶助費	H27	▲ 2	減額補正	
補助費等	H23	▲ 0	減額補正	
補助費等	H24	▲ 0	減額補正	
補助費等	H25	▲ 0	減額補正	
補助費等	H26	▲ 0	減額補正	
補助費等	H27	▲ 0	減額補正	
行政特別収入	H23	3	増額補正	
行政特別収入	H24	0	増額補正	
行政特別収入	H25	0	増額補正	
行政特別収入	H26	0	増額補正	
行政特別収入	H27	0	増額補正	
行政特別支出	H23	9	増額補正	
行政特別支出	H24	5	増額補正	
行政特別支出	H25	4	増額補正	
行政特別支出	H26	5	増額補正	
行政特別支出	H27	4	増額補正	

● 計数補正

・ 補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
補助費等	H26	▲ 136	減額補正	一過性の固定資産税返還金に係る支出が行政経常支出に計上されているため、行政特別支出に整理した。
行政特別支出	H26	136	増額補正	
補助費等	H27	▲ 612	減額補正	
行政特別支出	H27	612	増額補正	
投資収入	H29	▲ 1,830	減額補正	平成29年度に廃止した定額運用基金のうち土地で運用していた金額が投資収入に含まれていたため、発生していた誤差を補正した。
行政特別収入（誤差）	H29	1,830	増額補正	